第 17 回 長野広域連合ごみ処理施設整備計画等専門委員会 議事録

［日　時］ 平成 25 年 10 月 24 日（木）　13:30～16:40
［会　場］ ステーションコンファレンス東京４０２Ｃ
［出席者］

専門委員	５名
長野広域連合	８名
(一財)日本環境衛生センター	１名
八千代エンジニヤリング㈱	１名

委員会議事録概要

（１）第 16 回委員会会議録の承認

議事録について承認された。

（２）焼却施設の規模等について

施設規模の算定方法、算定に当たって考慮する事項について考え方を説明し、協議した。

＜委員意見等＞

・ごみ排出量は、ごみ袋有料化に対するリバウンド等により増加傾向が見られるものの、今後は市町村のごみ減量施策により横ばいで推移すると予測しているが、ごみの原単位は前回予測時よりも減少していることを示すことが必要ではないか。

・今後、小型家電リサイクル施策が推進するとごみ量にも影響するものと考えるが、環境省で事業者の認定作業を進めているところであり、市町村が方針を判断できない現段階で、その影響を検討するのは困難であると理解する。

・災害ごみ処理量を想定しているが、災害ごみの仮置き、前処理をして焼却するという流れの中で、例えば前処理は業者に委託するというような災害時のごみ処理のイメージを作っておくことが必要ではないか。

（３）Ｂ焼却施設の計画値について

Ｂ焼却施設基本計画で設定した騒音・振動・悪臭の計画値を、さらに厳しい基準に見直すことについて内容を説明し、協議した。

＜委員意見等＞

・騒音の現地調査結果では、敷地境界の一部で環境基準を超えている状況にあるが、事業者の理念として環境基準に照らして適切な基準を設定し、それを守っていくという考え方はよいのではないか。

・悪臭について第一地域相当の計画値でよいと思う。

（４）溶融飛灰の処理について

溶融飛灰の埋立てにおいての課題、資源化の可能性について調査検討したまとめ方について説明し、協議した。

＜委員意見等＞

・民間による資源化や埋立処理の受皿があると分かったので、受皿がなくなったり処分費が高騰したときの受入れに合意してもらう方向が確認できるとよい。

・リスク回避のためには全部同じ方法でやるのではなく、どういう形なら受入れてもらえるのか条件を詰めながら地元に理解してもらうことが大事である。

（５）最終処分場について

予定地で実施している地質調査の現段階で解析した地質の状況について説明した。

生活環境影響調査における地下水質の調査結果について説明し、協議した。

＜委員意見等＞

・地下水質の傾向による水系分析について、実線で囲んでグルーピングしているが、立体的に地層で分けての表示が必要ではないか。

・水田の有機性肥料が地下水に入ってしまう水系があると、大腸菌や一般細菌の数値が高くなる。処分場の稼働が原因ではなく、水田地域の地下水には大腸菌等が高くなる可能性があることを事前に整理しておくことが必要ではないか。

以上